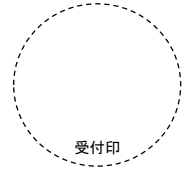


# 敦賀市結婚新生活支援事業補助金 交付申請書

敦賀市長 殿



## 1 申請者

		記入日	年	月	日
	(フリガナ) 氏 名	生年月日	婚姻時の年齢		
申請者		昭和・平成 年 月 日	歳	住 所	
配偶者		昭和・平成 年 月 日	歳	連絡先 ( ) <input type="checkbox"/> 同上	

敦賀市結婚新生活支援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

## 2 申請額

1 婚姻日	年 月 日			
2 新居に住所を定めた日	(申請者) 年 月 日	(配偶者) 年 月 日		
3 世帯の所得  ※所得額は、直近の所得証明書をもとに記入  ※貸与型奨学金の返済を現に行っている場合は、年間返済額を記入	(申請者) 所得額 円	(配偶者) 所得額 円		
	奨学金返済額 円	奨学金返済額 円		
	合計 (返済額を控除) 円	合計 (返済額を控除) 円		
	世帯合計 円			
4 申請区分	<input type="checkbox"/> 婚姻に伴う住宅取得(購入・取得)費用 <input type="checkbox"/> 婚姻に伴う住宅賃借費用 <input type="checkbox"/> 婚姻に伴う住宅のリフォーム費用 <input type="checkbox"/> 婚姻に伴う引越費用			
5 住居費	住宅取得費用 (購入・取得) リフォーム費用	契約締結年月日 年 月 日  契約金額 円  領収書記載額(A) 円		
	住宅賃借費用	契約締結年月日 年 月 日      同居を始めた日 年 月 日  家賃(月額) …① 円      実質負担額 (月額:①-②) 円 × 月分  補助金(月額)…② 円      円 ※住宅手当等 円 敷金・礼金の合計 円  共益費 円  仲介手数料 円  その他( ) 円  小計(B) 円		
		引越費用	引越しを行った日 年 月 日  引越費用 円  領収書記載額(C) 円	
		合計(D)	(A+B+C) 円	
		6 補助申請額	※合計(D)と30万円を比較し、低い方を記入 ※夫婦双方の年齢が29歳以下の場合、60万円と比較 ※1,000円未満の端数は切捨て 円	

(裏面を確認してください。)

**【受取口座記入欄】**

金融機関名		支店名		分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ) 口座名義
金融機関番号	1 銀行	5 農協	本・支店 本・支所 出張所	1 普通		
	2 金庫	6 漁協		2 当座		
	3 信組	7 信漁連				
	4 信連		店番号			

※受取口座は、原則、申請者名義の口座を記入してください。  
 ※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」（通帳見開き下部に記載）を記入してください。  
 ※振込先金融機関口座の確認書類を提出してください。  
 （受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し）

**【誓約・同意事項】**

※必ず目を通したうえ、該当する項目に「レ点」を記入してください。

- 1 私と配偶者は、申請時に、双方又は一方の住民票の住所が市内の当該住居の住所となっています。
- 2 私と配偶者は、申請時に、市が指定する講座の受講又は医療機関への妊娠・出産に関する相談を行っています。
- 3 私と配偶者は、他の公的制度による家賃補助等及び過去に当該制度に基づく補助を受けていません。
- 4 私と配偶者は、市税の滞納はありません。
- 5 私と配偶者は、敦賀市暴力団排除条例(平成23年敦賀市条例第14号)第2条第3号に規定する暴力団員等ではありません。
- 6 私と配偶者は、申請に偽りその他不正行為があった場合は、補助金を返還します。
- 7 私と配偶者は、住宅借借費用については勤務先からの住宅手当分を控除して申請します。
- 8 私と配偶者は、補助を受けるに当たり、敦賀市等が行う当該制度にかかるアンケート調査に協力します。
- 9 私と配偶者は、当該補助金申請の事務処理に必要な範囲において、申請者及び配偶者の戸籍、住民票、所得、市税等の納付状況について、市が確認することに同意します。  
 ※この項目に同意された方は、提出書類の一部(婚姻後の戸籍謄本、住民票、所得証明書、納税証明書)の提出を省略できます。  
ただし、本籍が敦賀市以外の方は、原則、戸籍謄本の提出を省略できません。  
また、令和8年1月2日以降に敦賀市へ転入された方は、所得証明書の提出を省略できません。

申請者(自署)

配偶者(自署)

**【添付書類】**

(必須) ※「誓約・同意事項」の9に同意された方は、原則、1～4の書類の提出を省略できます。

- 1 婚姻を証明する書類(戸籍謄本又は婚姻届受理証明)
- 2 世帯の住民票
- 3 申請者及び配偶者の所得証明書
- 4 申請者及び配偶者の納税証明書
- 5 受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し
- 6 市が指定する講座の受講又は医療機関への妊娠・出産に関する相談を実施したことが分かる書類(講座資料、参加費領収書等)  
(該当する場合)
- 7 貸与型奨学金の返済額がわかる書類(当該奨学金の貸与を受けている場合)
- 8 住宅手当等支給証明書(様式第2号)(住居を賃借している場合)
- 9 入居対象となる住居の売買契約書の写し(住居を購入した場合)
- 10 入居対象となる住居の請負契約書の写し(住居を新築又はリフォームした場合)
- 11 入居対象となる住居の賃貸借契約書の写し(住居を賃借している場合)
- 12 住居の取得費、賃料、敷金、礼金、共益費、仲介手数料、引越費用を支払ったことを証する書類(領収書等の写し)